

提案団体名 株式会社Future Dimension Drone Institute

(複数団体による提案も可とします)

○提案内容 仮題 大型ドローンによる目視外補助者なし運用における物資配送(離島モデル)

(1) 自社の保有するスマートアイランドの実現に資する技術と実績等	技術の分野
<p>弊社は母体であるレイヤーズ・コンサルティング(大企業向け経営コンサルティングファーム)の経営ノウハウと、関係企業様の保有技術を活用し、スクール事業を主軸にして実証実験を積み重ねている。 弊社の強みとしてスクール事業を通じた解析技術やドローンオペレーション技術を有し、各省庁の補助金を用いた実証事業を行い配送に関するノウハウを蓄積している。</p> <p>□資する技術 <スクール分野> ・土木測量(i-Construction基準対応): 大手建機メーカー様が国内4000を超える建設現場で培った3D測量ノウハウ</p> <p>・森林測量(森林資源量調査): 森林空撮による森林資源量調査ノウハウ エリア毎の木の木の本数、1本毎の直径、高さ、位置を自動で算出・記録が可能。</p> <p>・圃場生育診断 ・ドローンに関する基礎技能と基礎知識に関する分野</p> <p><実証分野> ・大型ドローンによる配送(2018年度~2019年度実証) ・顔認証システム(2019年度実証) ・遠隔診療(2020年度実証) ・害獣駆除(2019年度実証) ・農地作付確認(2019年度実証~2020年度実証)</p> <p>※実績については(3)その他にて記載しております。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他
(2) (1)の技術を用いて解決する離島の課題のイメージ	
<p><想定している地域課題> ①物資を本土からの配送に頼っている離島における、災害時に孤立する住民への災害物資・医薬品の供給 ②人口減少による荒廃農地の増加とそれに伴う害獣被害、高齢化による認知症の増加と受診へのアクセスの悪さ ③働く場所がないことによる働き手・若年層の流出</p> <p>課題解決の方向性【魅力あふれるサステナブルな離島モデル】</p> <p>・利用技術 大型ドローンにおける目視外補助者無しの一入運用による災害時を想定した物資配送の技術的検証 長距離長時間飛行・遠隔制御システム・リアルタイム映像伝送・顔認証システム</p> <p>遠隔診療と大型ドローンによる医薬品配送の技術的検証 高精細なテレビ通話・映像伝送・顔認証システム</p> <p>多分野活用の技術的検証 土木測量・森林測量・害獣センシング(定点観測+ドローン空撮)・圃場調査・災害現場調査(火災時、港の崩壊時) 風力発電や波力発電の点検・テラポッド点検・太陽光パネル点検・災害ゴミの回収(曳航フライト)</p> <p>ドローンの観光ツール化の技術的検証 例 VRゴーグルによる空からの離島観光、海産物のドローン配送、ドローンによるフィッシング(ドローンフィッシュ) マリンスポーツにおける利用(空撮、海上ドローンサッカー、フロートデバイスを装着したドローンによるレース)</p> <p>上記モデルを弊社がリードし、以下の流れで社会実装を行う。 ①大型ドローン・運用体制を構築 ②運用ノウハウの移管(マニュアル化と地域内でのパイロット養成) ③多分野活用モデルへシフト(パイロットの更なる高度人材化) ④弊社サポートなしに、自治体が自立してドローン活用の推進</p>	

(3)その他

<実績>

2017/09/04 「ドローンを活用した地域協働事業に関する包括連携協定書」の調印を行う。(和気町・弊社)
2017/12/04 内閣府に「国家戦略特区」提案書の提出を行う。(和気町・弊社連名で提出)
※中山間地域の特性および河川上空空間を活かした大型ドローンによる輸送改革・地域創生モデル実証特区

2018/02/05 「災害時における支援協力に関する協定書」の調印を行う。(和気町・弊社)
2018/05/28 コマツ認定ドローン測量実践コースの講習を開講する。
2018/08/27 国土交通省・環境省の「山間部等でのドローン物流検証実験事業」に採択される。
2019/03/29 平成31年度地方創生推進交付金事業に採択される。(事業期間 令和元年度～三年度)
※事業名 「ドローンを活用した地域課題解決プロジェクト」

2019/04/01 町職員で構成する「和気町ドローン航空隊」を創設
2019/06/21 総務省 平成31年度IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築事業に採択される。
※事業名 「中山間地域における大型ドローンの目視外・補助者なしによる安心・安全かつ効率化されたIoTシステム構築事業」
2019/08 コマツ認定森林見える化コースの講習を開講する。
2020/02 コニカミノルタ認定農業コースの講習を開講する。

<直近のメディア掲載>

◆新聞・雑誌

2019/10/06 山陽新聞 「ドローンで山間部に荷物配送 和気町で2度目の検証実験開始」
2019/11/27 読売新聞(岡山) 「人あり」
2019/11/30 日本経済新聞 電子版 「岡山×ドローン 可能性を探り官民が実証実験」
2020/01/29 日本経済新聞 朝刊31面・電子版 特集「IN FOCUS」
2020/2/6 日経コンピュータ号「ドローンテック」P24-37の特集内

◆テレビ

2019/12月放映 NHK岡山
2020/1/11放映 テレビせとうち「プライド」
2020/1/31放映 岡山放送OHK「金バク」
2020/2/10放映 テレビ東京「ワールドビジネスサテライト(WBS)」

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。

※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
株式会社Future Dimension Drone Institute	林 大暉	0869-93-4866	info.f@fddi.jp

提案団体名: 株式会社チャレナジー (複数団体による提案も可とします)

○提案内容

(1) 自社の保有するスマートアイランドの実現に資する技術と実績等	技術の分野
<p>垂直軸型マグナス式風力発電(発電容量10kW) ~世界初、台風でも発電が可能な風力発電機</p> <p>既存の風力発電機のなかには「台風でも壊れない」というものもありますが、私たちが開発する「垂直軸型マグナス式風力発電機」のように、「台風でも安定して発電できる」風力発電機は他にありません。さらに、プロペラ式の風力発電機と比較して低回転のため、騒音やバードストライクなどの周辺環境への影響を抑えられます。通常は再エネ電源として、災害時には「非常用電源」として活用でき、公共施設や産業施設に適しています。* 系統に接続しない独立電源(自家消費)として使用</p> <p><特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 発電可能な風速の帯域が広い。4m/s - 40m/s * 既存のプロペラ式風力発電機の場合は25m/sまで。 ■ 低回転で発電する風力発電機のため風切音が発生しづらい * バードストライクのリスクの抑制を期待できる ■ プロペラがないため落雷のリスクを抑制できる * 落雷被害の多くはプロペラのブレードの先端に雷が落ちることで発生する <p>(参考)垂直軸型マグナス式風力発電機 https://challenergy.com/products.html</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通・モビリティ ○エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 ○環境 ○産業 担い手確保・人材育成 その他
(2) (1)の技術を用いて解決する離島の課題のイメージ	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 台風などの災害で停電した場合に復旧まで時間がかかり、島民生活や島の産業への影響が大きくなりやすい →台風のような強風下でも安全に発電できるマグナス風車を導入することで、災害時には非常用電源として活用できる ■ 船舶によってディーゼル発電機の燃料を運搬したり、海底ケーブルによる送電設備などから島の発電コストが大きくなる →燃料補給がいらぬ地域資源である風で発電できるため、発電コストを下げられる可能性がある ■ 既存の電力会社への電気料の支払いは、島内の資金が島外へ流出することにつながり、島の経済活性化につながりにくい →島の事業者が風力発電機の設置工事や運用に関わることで、島内で循環する経済を構築できる可能性がある ■ 高校、大学がない島では中学を卒業すると同時に島を離れる若者が大半のため、島のこれからを支える次世代が少ない →風力発電X衛星通信で電力とインターネット環境を整備し、最先端のオンライン教育を受けられる環境を構築することで、島ならではの充実したアクティブラーニングが実現できる。結果、都会から島留学を希望する次世代が増やすことにつながる ■ これまでの島の産業は農業、漁業などが主であったが、島民の高齢化や後継者不足から経済が縮小傾向のため、ますます若い世代が島で働きたいと思う環境が遠のいている →風力発電を活用した際エネによる離島マイクログリッドを構築することで、経済が島内で循環する状況をつくり、産業を活性化させる。新しい産業・雇用機会が増えていくことで、島に移住したいと考える若い世代の流入を期待できる 	
(3) その他	

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。
 ※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。
 ※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
国内事業企画部	海津太郎	050-5436-0410	contact@challenergy.com

提案団体名: ファイトケム・プロダクツ(株)+東北大学 (複数団体による提案も可とします)

○提案内容 環境調和型のバイオ液体燃料製造技術、未利用糖を原料とする機能性界面活性剤製造技術

(1) 自社の保有するスマートアイランドの実現に資する技術と実績等

技術の分野

弊社は、東北大学工学研究科北川尚美教授の開発した技術の社会実装を行う大学発スタートアップであり、2018年6月に創立された。東北大学と共同で、下記の2つのスマートアイランド実現に資する技術開発に関わっている。

1. 環境調和型のバイオ液体燃料製造技術

NEDOプロジェクト(H27-H30)として、種子島にて「イオン交換樹脂法による地域密着型バイオ燃料製造装置の实用化研究」に取り組んだ(東北大と他会社と共同事業)。種子島は人口約3万人であり、廃食用油が月4000L程度発生、これを回収している。既に、NPO法人にて、一般的なNaOHなどのアルカリを用いる製造法で、軽油代替燃料となるバイオディーゼルに変換され、送迎車両の燃料として利用されていた。しかし、品質が悪くエンジントラブルが多発、新型のコモンレールエンジンでは利用できなかった。東北大のイオン交換樹脂法では、廃食用油とアルコールを混合した原料を、樹脂を充填した反応器に通過させるだけの簡便な操作で高品質燃料を連続製造できる。この技術に基づく実用装置を開発・導入し、ランニングコスト95円/L程度で製造でき、新型エンジンでもトラブルなく走行できることなどを実証している。弊社は、さらに装置改良を行い、操作性の高い製造装置として完成させている。

2. 未利用糖を原料とする機能性界面活性剤製造技術

JSTプロジェクト(H29-R3)として、種子島にて「安全・安心なバイオマス由来界面活性剤の高効率製造プロセスの開発」に取り組んでいる(新光糖業と東北大の共同事業)。製糖工場で発生する未利用糖の高付加価値化を目指したものであり、弊社社長の加藤は、起業前は事業メンバーであり、装置の設計・製作を担っていた。この界面活性剤は、前述のバイオ燃料となる脂肪酸エステルと糖を反応させることで合成されるが、現行法では多くの課題がありコスト高で、高価な食品などに利用が限定されている。東北大のイオン交換樹脂法を用いることで、温和な条件で連続製造できることから、経済性が高まり、化石燃料由来の界面活性剤の代替を推進できる。

下記のうち、該当するものを○で囲んでください。

- 交通・モビリティ
- エネルギー
- 物流
- 防災
- 観光
- 教育
- 健康・医療
- 環境
- 産業
- 担い手確保・人材育成
- その他

(2) (1)の技術を用いて解決する離島の課題のイメージ

解決したい離島の課題は、可能な限り離島内でエネルギーや物質を循環させ、不安なく生活できる環境を整えることである。さらには、離島から優れた製品や技術を島外に向かって発信していけるようにしたい。

(1)で述べた2つの技術は、いずれも島内で得られる資源であるが、現状では付加価値の低いものを、高い価値を持つ製品に変換するものである。また、日本の南西諸島など、製糖業が行われている離島に導入することで、産業を拡大し、より大きな利益をもたらすことができる技術である。

ただし、残念ながら、現状では技術導入のためのリソース(人材、設備、資金)がない。弊社は、東北大発のスタートアップであり、イオン交換樹脂法を用い、用途に応じた様々な装置の基本設計や技術指導を行っており、装置の製作や運転は離島の人材と協働で取り組みたいと考えている。そのためには、現地の担い手確保と人材育成が重要となる。

この技術は、島のエネルギーや交通分野のCO2排出量削減に貢献、環境や教育への効果も高く、新たな産業となり人材育成にもつながる。イオン交換樹脂法による製造装置は、海外からも導入希望が多く、技術拠点としての離島の存在を世界に向けて発信できる。

(3) その他

(This section is currently blank in the provided image.)

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。

※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
代表取締役社長	加藤 牧子	022-226-8818	info@phytochem-products.co.jp

提案団体名: 復建調査設計株式会社 (複数団体による提案も可とします)

○提案内容

(1) 自社の保有するスマートアイランドの実現に資する技術と実績等	技術の分野
<p>【技術①】 新たなモビリティの活用と運行支援システム</p> <p>1) グリーンスローモビリティ 近年、多様化する地域課題を公共交通の側面から解決し、同時に脱炭素化を促進するツールとして「グリーンスローモビリティ(以下、グリスロ)」への注目が高まっています。グリスロの導入効果を高めるには「Green-Slow-Safety-Small-Open」といった車両特性を十分理解し、導入エリアの特性・環境にうまくマッチングさせることが重要です。弊社は全国20余地域のグリスロ導入事業に携わり、運行・導入企画、実証調査、事業化支援などに取り組んでいます。また、超小型モビリティや自動運転などの実証事業経験も豊富で、地域課題や地域特性に応じたモビリティマネジメントを行います。</p> <p>2) 公共交通の運行支援システム 公共交通の担い手不足は問題が深刻化し、その確保・維持・改善のためには地域の実情に合った事業展開を組み立てることが重要です。弊社では、東日本大震災後の被災地等でデマンド型の地域交通の運行支援を行ってきた実績も有しています。予約システムやアプリの開発、AIスピーカーの活用等により運行の効率性や公共交通利用の利便性を高める仕組みづくりにも取り組んでいます。</p> <p>3) 無人ポート i-Constructionの推進などを背景に、測量分野においても無人機の利活用が積極的に検討されています。弊社ではこの技術を早期に取り入れUAV写真測量やUAVレーザ計測の実証実験を行い、事業展開を図ってきました。近年は、深淺測量等で活用していた無人ポートを活用し、少量貨物の島間輸送の導入可能検証、運行プランニングも行っています。</p>	<p>交通・モビリティ 物流</p>
<p>【技術②】 分散型エネルギーシステム</p> <p>1) 地域資源を活かした地産エネルギーの確保 弊社では、自治体等が実施する各種再生可能エネルギー事業を、適地選定からFS調査、導入計画の策定、設計、施工・管理まで、トータルで支援しています。また、大学との連携による食品廃棄物(焼酎粕や食品工場で発生する残渣)など様々な地域資源を活用したエネルギー事業の技術開発、マイクロ水力発電の開発も行っています。さらに、限定的なエネルギーの有効活用を図るため、既存施設を対象とした省エネルギー設備(BEMS・高効率給湯器など)の導入に伴うFS調査などの実績も有しています。</p> <p>2) 地産地消型エネルギーシステムの構築支援 地域循環共生圏の構築を目指した地産地消型エネルギーシステムの構築検討を行っています。また岩手県宮古市では東日本大震災後、塩害地域の大規模発電事業にも参画しています。</p>	<p>エネルギー 環境</p>
<p>【技術③】 防災・復旧復興技術</p> <p>1) 防災総合計測システム のり面、地すべり、長大後続物等について崩壊からの前兆を事前に察知できる遠隔監視システムを導入し、完全自動による監視体制を構築しています。</p> <p>2) 無人航空機(ドローン) 橋梁等のインフラ点検、土砂災害等の被災状況の把握について、無人航空機(ドローン)を活用し、迅速かつ効率的な防災・復旧対応を行います。</p> <p>3) 事前復興プラットフォーム 弊社では、発生が予測される南海トラフ地震等を想定し、その被害を最小化につなげる都市計画やまちづくりに寄与する「事前復興まちづくり」に取り組んでいます。事前復興は、自治体による防災施策の一環として行われるべきものであり、その検討に資するよう、各処に分散した情報を収集・一元化する産官学連携型の「事前復興情報プラットフォーム」も構築しています。このプラットフォームをベースに南海トラフ巨大地震等に備えた事前復興計画策定にも取り組んでいます。</p>	<p>防災 その他</p>
<p>【技術④】 AI・IoTを活用した漁業資源管理システム/獣害対策システム</p> <p>1) 音響トモグラフィや各種センサーを用いた漁場モニタリングシステム 高度経済成長期以降、沿岸域の劣化に伴い供給される水産資源量は減少傾向にあります。弊社ではこれまで生息基盤となる浅場のみならず、魚礁や築磯などの蠣集施設まで含めた総合的な視点で水産資源の監視・増殖の支援を行ってきました。その実績をもとに、これまで測定にコストがかかっていた漁場の潮流や水温等を、音響トモグラフィや各種センサーを用いて低コストかつ広範囲に計測可能なモニタリングシステムの開発を行っています。</p> <p>2) AI漁礁システム 1)で測定された漁場モニタリングデータと、水中カメラ+簡易に設置可能な漁礁(高強度ネットとカキ殻を使用した軽量で持ち運び可能な漁礁)を組み合わせることで、漁礁に集まる魚類や魚が獲れる時期をAIで判定し、漁業者にアプリでお知らせするシステムの開発を行っています。</p> <p>3) IoTによる害獣捕獲システム 各地で鳥獣による農作物被害が懸念される中、弊社では赤外線測距センサーと猪捕獲用の罠の組合せにより、猪の侵入を検知したら罠を自動的に作動させるシステムと、猪が捕獲されたことをユーザーに知らせるアプリの開発なども行っています。</p>	<p>環境 産業</p>

(2)(1)の技術を用いて解決する離島の課題のイメージ

国内6,852の島嶼のうち、離島振興法による離島振興対策実施地域に含まれる有人離島は255島。その約半数の島が瀬戸内海にあります。瀬戸内海は古来より交通の大動脈として栄え、島々は航行する船の寄港地として重要な役割を担ってきました。しかし、近年では大多数の島々で過疎化と高齢化の問題が深刻化し、集落機能が低下、日常生活やコミュニティの維持も難しい状況になっています。

【課題①】 規模が小さく、高齢者の多い島内外の人流・物流

離島の多くは公共交通機関がなく、島民の日常生活、生産活動、救急活動等の面で移動手段の確保が大きな課題となっています。特に島内は狭隘で急カーブ・急勾配の道路が多く、一般車両の進入できないエリアも少なくありません。日常はもちろん、南海トラフ地震の発生が懸念される瀬戸内海の離島においては、緊急時の交通弱者対策も喫緊の課題です。

その中、弊社が導入を支援するグリーンスローモビリティは一般車両よりも小型で、高齢者でも比較的運転しやすい小型の電動モビリティです。エネルギーコストが高く、運転手の担い手も少ない離島には特に有効であり、平常時とあわせて緊急時の運用方法も定めておくことで島のソフト防災対策にもつながります。さらには、定期航路や海上タクシーとも連携を図ることで陸海のシームレス化を図ることも可能です。

人流に加え、離島は物資の輸送が重要であり、無人ポートあるいはドローンにて少量物資、緊急時の医薬品等の輸送を効率的かつ迅速に行うことも可能です。

【課題②】 災害時のエネルギー確保や燃料確保

離島は、ガソリン・灯油類の流通コストが高く島民負担の大きいことが課題であり、再生可能エネルギーの導入など、新たなエネルギー施策の検討が求められています。

瀬戸内海沿岸は全国的にも日射量の多い地域で、太陽光発電等の地産エネルギーの活用によりエネルギーコストの低減が期待できる地域です。ただ瀬戸内海は多島美に代表される優れた景観を有しており、周辺環境と調和のとれた中での再生可能エネルギーの導入が求められます。弊社は、自社が有する分散型エネルギーシステムの導入に係る各種技術によって、効率性、環境性、経済性等の多様な観点から最適な再生可能エネルギーの導入場所・方法等の提案が可能です。

また、再生可能エネルギーは蓄電池と組合せることで島内の耐災害性強化にも寄与します。前述するグリーンスローモビリティとの組み合わせによるエネルギーシステムの構築も有効です。

【課題③】 インフラ点検管理の困難さや災害時の避難・復旧・復興遅延

離島のインフラの点検管理には様々な制約があります。また大きな災害が発生した際には離島の復旧復興は遅れる傾向がみられます。インフラの遠隔監視による事前の危険察知と警報システムによる早期避難誘導、事前復興の立案による早期復興に寄与します。

【課題④】 農水産業をはじめとした地域産業の振興

高度経済成長期以降の沿岸都市の集中と重工業化、海砂採取等により瀬戸内海の漁場環境は悪化は大きな課題です。特に水産業は離島の主産業であり、水産資源の安定的確保に向けた漁場の整備・開発や種苗の放流、藻場や干潟等の稚魚の育成環境の保全整備にあわせ、水産資源を利用する漁業者自らが、関係資源の状況等に合わせ、科学的、合理的な資源管理へ計画的に取り組むことが重要です。

また、近年、瀬戸内の島々では猪による農作物への被害が拡大し、耕作を放棄する畑も増えていきます。耕作放棄地の増加は、餌を求め猪を集落にまで出没させ、島民に危害を与える事例も出ており、捕獲と被害防止の両面から対策強化が求められています。

(3)その他

なお、離島の問題は年々多様化しており、適宜、弊社と異なる技術を有する地元企業とタイアップしながら、課題解消に向け検討していきます。

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。

※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
経営管理本部 社会デザイン創発センター	山根 啓典 川上 佐知	082-506-1844	h-yamane@fukken.co.jp f35300@fukken.co.jp

